

平成27年度事業報告

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I	概 要	1
II	総務関連の事業	2
III	広報関連の事業	8
IV	各委員会の事業	11
1	国土・未来プロジェクト研究会	11
2	国土委員会	13
2-1	首都圏グローバルハブ空港研究会	13
2-2	都市インフラのリノベーション委員会	14
2-3	国土創生プロジェクト委員会	15
3	地域創生委員会	18
3-1	複合観光事業研究会	18
3-2	地域経営委員会	19
4	環境委員会	20
5	防災委員会	21
6	国際競争・成長戦略委員会	23
6-1	国際情勢懇談会	23
7	水循環委員会	24
8	海洋資源事業化委員会	25
9	森林再生事業化委員会	27
10	ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会	30
11	日本・ミャンマー産業交流検討委員会	33
12	天然ガスインフラ整備・活用委員会	35
13	関西委員会	37
14	中部委員会	38
15	日本創生委員会	40
15-1	林業復活・地域創生推進委員会	41
15-2	グローバル人材育成テーブル	45
15-3	アドバンスドPPPテーブル	46
15-4	Women'sテーブル	46
15-5	Journalismテーブル	47
16	筑波大学連続リレー講義	48
17	神戸大学連続リレー講義	49

I 概 要

当会は、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生するため、幅広い分野で様々な提言活動、プロジェクトの検討を推進してきました。各委員会・研究会において、産・官・学・民による議論を通じ、それぞれが持つ知恵・技術・ノウハウを結集して、活発な活動を展開しています。各委員会は、27年度に約120回、日本創生委員会は3回開催しました。

特に、本年度からは、日本全土にわたって近未来における安全な国土、美しい国土、活力ある国土を実現する上で取り組むべきプロジェクトを発掘、発見、創出するため、会長諮問による「国土・未来プロジェクト研究会」、国土委員会傘下「国土創生プロジェクト委員会」を設置し、プロジェクトの評価・深堀・絞り込みを実施しています。

本年度の主な活動は、以下のとおりです。

- ◇6月4日／「次世代林業システム・政策提言」を国土交通省技監・住宅局長、林野庁長官へ手交〔森林再生事業化委員会〕
- ◇6月23日／第1回「国土創生プロジェクト委員会」を開催
- ◇8月5日／第1回「国土・未来プロジェクト研究会」を開催
- ◇10月21日／「林業北陸サミット会議」を開催〔林業復活・地域創生を推進する国民会議〕
- ◇1月19日／第3回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」を開催
- ◇2月17日／特別セミナー『「観光立国ニッポン」実現のみちすじ』を開催〔ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会〕
- ◇2月26日／農林水産大臣、内閣総理大臣補佐官へ提言手交〔林業復活・地域創生を推進する国民会議〕

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	28年3月31日現在	27年3月31日現在
正会員	114社	117社
賛助会員	53社	55社
アライアンス会員	28社	29社
計	195社	201社

(2) 入会

○正会員

- ・大阪製鐵(株)
- ・山陽特殊製鋼(株)

(3) 退会

○正会員

- ・アースサポート(株)
- ・(株)アクトリー
- ・(株)ザ・ワールドトレンド
- ・高俊興業(株)
- ・(株)プランテック

○賛助会員

- ・(株)イーリバースドットコム
- ・(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター

○アライアンス会員

- ・港区

2. 役員（理事・監事）等の選任等

(1) 理事の異動

○就任理事

第32回定時総会（27年6月8日）

五味 宗雄 ㈱安藤・間 執行役員土木事業本部営業統括
土屋幸三郎 ㈱大林組 副社長執行役員
丸山 隆 J F E スチール㈱ 建材センタープロジェクト営業部長
(理事)
藤原 真一 新日鉄住金エンジニアリング㈱ 顧問
川崎 清隆 住友商事㈱ 鋼板・建材本部参事
田中 茂義 大成建設㈱ 専務執行役員土木本部長
樋渡 健治 日鉄住金物産㈱ 代表取締役社長
内山 俊一 (一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
川本正一郎 三井不動産㈱ 専務執行役員

○退任理事

第32回定時総会（27年6月8日）

世一 英俊 ㈱安藤・間 常務執行役員技術本部長
金井 誠 ㈱大林組 取締役
中里 宏史 J F E スチール㈱ 前・プロジェクト営業部長 (理事)
高橋 誠 新日鉄住金エンジニアリング㈱ 代表取締役社長
古場 文博 住友商事㈱ 執行役員鋼板・建材本部長
木村 洋行 大成建設㈱ 取締役
宮坂 一郎 日鉄住金物産㈱ 取締役相談役
市川 祐三 (一社)日本鉄鋼連盟 前・専務理事
澤井 英一 三井不動産㈱ 顧問

(2) 27年度アドバイザーの委嘱

岩崎美紀子 筑波大学 大学院人文社会科学部研究科 教授
坂村 健 東京大学 大学院情報学環 教授
残間里江子 ㈱キャンディッドプロデュース 代表取締役社長
生源寺眞一 名古屋大学 大学院生命農学研究科 教授

3. 総会の開催

◇第32回定時総会（27年6月8日：鉄鋼会館）

（決議事項）

理事9名選任、26年度決算

（報告事項）

26年度事業報告及び27年度事業計画書、27年度収支予算書

4. 理事会の開催

◇第113回理事会（27年5月21日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、役員異動、26年度事業報告、26年度決算、定時総会招集

（報告事項）

27年度活動状況、職務執行状況

◇第114回理事会（28年3月18日：鉄鋼会館）

（決議事項）

28年度事業計画書、28年度予算書

（報告事項）

職務執行状況

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に25年度より設置されました。

本年度は以下2回の会合を開催しました。

◇第87回総合委員会（26年5月15日：鉄鋼会館）

◇第88回総合委員会（27年3月16日：鉄鋼会館）

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により25年度より設置されました。

本年度は以下2回の会合を開催しました。

- ◇第108回総合幹事会（27年5月12日：鉄鋼会館）
- ◇第109回総合幹事会（27年10月13日：鉄鋼会館）
- ◇第110回総合幹事会（28年3月4日：鉄鋼会館）

7. 賀詞交換会の開催

- ◇28年新年賀詞交換会（28年1月7日：パレスホテル東京）

- ・年頭挨拶：宗岡 正二 会長
- ・来賓挨拶：石井 啓一 国土交通大臣
北村 経夫 経済産業大臣政務官
石破 茂 地方創生担当内閣府特命担当大臣〔挨拶順〕
- ・乾杯発声：中村 英夫 副会長
- ・来賓：宮内 秀樹 国土交通大臣政務官
太田 昭宏 衆議院議員 原田 義昭 衆議院議員
福島 伸享 衆議院議員 松本 剛明 衆議院議員
山本 幸三 衆議院議員 猪口 邦子 参議院議員
武見 敬三 参議院議員 直嶋 正行 参議院議員
松沢 成文 参議院議員〔順不同〕

8. 会員交流活動の実施

以下の会員交流活動を実施しました。

(1) 会員懇談会の開催

会員懇談会を以下の要領で設置し、1回開催しました。

- ・メンバー：役員会社以外の会員により構成
- ・趣旨：会員の一体感を醸成し、JAPICの運動方針や活動に関する関心を一層深めていただく

◇第12回（27年11月6日：鉄鋼会館）

- ・講演 「今後の社会資本整備の方向性
—インフラのストック効果と第4次社会資本整備重点計画—」
国土交通省 道路局総務課長 中原 淳 氏
- ・JAPIC活動報告・意見交換

(2) フューチャー21（会員交流会）の開催

フューチャー21（会員交流会）を1回開催しました。

◇第20回フューチャー21（28年3月18日：鉄鋼会館）

テーマ「いざ、メダルへ 男子セブンズが歴史をつくる」
男子7人制ラグビー日本代表 ヘッドコーチ 瀬川 智広 氏

9. シンポジウム等の開催

以下のシンポジウム等を共催・後援等いたしました。

- ◇ 日本工業経済新聞社・アジアビジネス探索セミナー「新興メコン 市場開拓セミナー」（6月16日 東京都新宿区・JICA地球ひろば国際会議場）／JAPIC後援
- ◇ 第10回建設トップランナー倶楽部フォーラム「地方創生のトップランナー・10年の軌跡」（6月30日 東京都港区・日本建築学会建築会館ホール）／JAPIC後援
- ◇ 第13回日総研フォーラム（7月22日 東京都中央区・時事通信ホール）／JAPIC後援
- ◇ 美しい森林づくり全国推進会議「2020年に向けた森林づくりシンポジウム」（10月6日 東京都千代田区・全国都市会館）／林業復活・地域創生を推進する国民会議主催、JAPIC共催

◇ 新潟市、新潟県、(公財)環日本海経済研究所「第8回日露エネルギー・環境
対話イン新潟」(11月4日 新潟市・朱鷺メッセ) / J A P I C 後援

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下の通りです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の目的実現達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 内容に合ったアイキャッチのあるデザインに仕上げ、常に活発に活動しているイメージを打ち出す
- ・ 本年度 9 回更新

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、よりタイムリーで内容を充実させた情報発信を実施

- ・ 27 年度 30 回（26 年度 28 回）更新

(3) 既存ページの掲載内容のタイムリーな更新

これらの結果として、ホームページセッション数、ユーザー数が前年度比 100% をキープしました。

- ・ セッション数（HP に外部からアクセスされた数。HP 内を回遊してもカウントは 1）

26 年度 平均 2,750 回/月 → 27 年度 2,800 回/月

- ・ ユーザー数（HP に 1 回以上セッションが発生したユーザー数）

26 年度 平均 2,044 回/月 → 27 年度 2,050 回/月

2. 定期記者懇談会の開催

宗岡会長新体制における成果及び今後の展望について記者会見を開催し、より理解を深めてもらい、JAPICの活動に注目、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

- ◇ 宗岡会長記者会見（27年6月8日）
- ◇ 27年を振り返って、また28年の活動予定等（27年12月24日）

3. シンポジウム・セミナー等の開催、政府提言等における広報業務

一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、取り扱いも大きく注目を集めました。当会が行っている幅広い様々な活動のアピールとなり、今後の活動への期待も高まったと言えます。

- ◇ 「次世代林業システム・平成27年度重点政策提言」の手交、および記者説明会の開催（27年6月4日）
- ◇ 「国産材マーク2周年記念シンポジウム」開催（27年8月7日）
- ◇ 「林業北陸サミット」開催（27年10月21日）
- ◇ 「平成28年新年賀詞交換会」（28年1月7日）
- ◇ 「林業復活・地域創生を推進する国民会議」開催（28年1月19日）
- ◇ 「観光立国ニッポン実現のみちすじ」セミナー開催（28年2月17日）

4. メールマガジン配信

会員の方々へタイムリーな情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信しました。各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等の紹介を配信。本年度は、毎月の発行ができませんでしたが、内容を充実させて配信を行いました。

- ◇ 第5号（27年4月6日）
- ◇ 第6号（27年5月19日）

- ◇ 第7号（27年7月2日）
- ◇ 第8号（27年8月27日）
- ◇ 第9号（27年11月9日）
- ◇ 第10号（27年12月25日）

5. 一般紙とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞、共同通信などとのリレーションを強化しました。

記者会見・委員会・シンポジウム開催等を適宜ご案内、フォローし、実際に取材、紙面掲載された事案もありました。

IV 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

(主な27年度活動実績)

- ★ 8月に当研究会を発足させ、将来に向けたプロジェクトについて、全国各ブロック等でのヒアリングを実施し、約140件を超えるプロジェクトを収集しました。

当研究会は、中村英夫JAPIC副会長の発意により、より良き国土を後世に遺すため、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案すべく、藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を委員長とし、27年8月5日に会長諮問機関として発足、現状は大学教授、行政OB関係者、ゼネコン、設計コンサル、不動産、金融など30名で構成されています。

将来の国土の活性化に向けたプロジェクトの発掘・創出を図るべく、研究会メンバーにて、国の地方支分部局、地方の公共団体及び経済団体、有識者等、日頃から積極的にプロジェクトに関する提案や発言をされている方々にヒアリングを実施するとともに、委員独自でプロジェクトの発想を行いました。

ヒアリングの結果や委員独自の提案等により、約140件のプロジェクトを収集、委員相互にプロジェクトを評価するとともに、有用で具体的なプロジェクトの提言に向け、シナリオや内容の検討を進めています。

【会議開催実績】

◇研究会

第1回（27年8月5日）

第2回（27年9月16日）

第3回（27年11月24日）

第4回（27年12月17日）

第5回（27年12月22日）

第6回（28年1月15日）

第7回（28年3月11日）

◇WG

若手意見交換会（27年11月9日、12月1日）

ブロックWG（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州）

評価WG、方針原案WG、港湾WG、瀬戸内海WG（都度開催）

2. 国土委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 「首都圏グローバルハブ空港研究会」はプロジェクト実現に向け、空港整備、空港アクセス、周辺開発・地域整備につき意見交換を行いました。
- ★ 「都市インフラのリノベーション委員会は」、外濠の水質や景観の改善に向け、法政大学・東京理科大学を核とした地元組織「外濠再生懇談会」を立ち上げました。
- ★ 「国土創生プロジェクト委員会」は、日本創生国土計画委員会の25年度、26年度の提言を基に、より深掘した具体的な提案を目指し、3つの検討部会を立ち上げ検討を開始しました。

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

本年度の当研究会は、プロジェクト実現に向けて、具体的な検討テーマを決定し、休会中である研究会のメンバーを再募集するため、山崎朗中央大学教授を中心とした4名のコアメンバーを招集し、自由に討議を行いました。また、関係機関へのヒアリングを実施し、首都圏空港問題に関する理解を深めました。

◇主な論点

- ・従来からJAPICが提案する、成羽間リニア利用による2空港一体運営の現状での評価（羽田国際化によるハブ空港の役割変化、事業費高騰、インバウンド急増）
- ・事業費の調達方法（空港整備特別会計、PSFC、コンセッション、地方自治体の負担）
- ・地方空港、鉄道・道路との役割分担、アクセス鉄道空港乗り入れ
- ・成羽以外の首都圏第3空港（米軍基地・軍民共用空港、東京湾・陸上新空港）

【会議開催実績】

◇コアメンバー会議

第1回（27年5月11日）、第2回（6月4日）、第3回（7月9日）、

第4回（8月18日）、第5回（10月5日）、第6回（11月16日）、
第7回（28年1月25日）、第8回（3月4日）

◇ヒアリング

成田国際空港(株) 専務取締役 長田 太 氏（27年9月1日）

国土交通省 航空局長 田村 明比古 氏（27年9月9日）

神奈川県 政策局自治振興部（27年10月23日）

千葉県 総合企画部交通計画課（27年11月4日）

東海大学 観光学部教授 泉 正史 氏（27年11月16日）

(株)ANA総合研究所 主席研究員 松井 収 氏（28年3月4日）

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく、24年6月に中村英夫 J A P I C 副会長を委員長として発足、26年6月からは、藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長が新委員長となりました。

中村英夫氏と（一社）建設コンサルタンツ協会が10年来検討を重ねてきた「外濠再生」につき、プロジェクト実現に向けて活動しています。本プロジェクトは、飯田橋から四谷にかけての外堀通りを地下化し、堀の傾斜を緩く、水面を浅くすることで、災害時にも避難が可能な防災空間を創出するものです。

地元の大学と連携して研究を進め、26年5月にはシンポジウムを開催、本年度は水質と景観改善に向けた地元の気運醸成を図るべく、法政大学、東京理科大学の教授陣を呼び掛け人とし、地元の自治会や商店会、企業、教育機関等が参加する「外濠再生懇談会」の立ち上げを図り、27年7月に準備会、28年1月に第1回懇談会を開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第5回（28年3月14日）

◇大学・地元連携「外濠再生懇談会」

準備会（27年7月2日）

第1回（28年1月14日）

呼掛け人：陣内秀信（法政大学教授）、宇野求（東京理科大学教授）

事務局：福井恒明（法政大学教授）、JAPIC、（一社）建設コンサル
タ
ンツ協会

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会は本年6月に発足し、昨年度まで日本創生国土計画委員会が提言して
きたプロジェクトの実現に向け、より深掘した具体的な提案を目指し、以下の3
つの部会で検討を実施しました。

従来メンバーに加え、会員会社より若手メンバーが参加しました。

① 次世代モビリティ社会検討部会（部会長：鎌田実東京大学教授）

「高齢者ドライバーのあり方」、「自転車の走行空間の確保」、「IoT等の進
捗による移動や交通の変容のあり方」、「地域特性にあわせた公共交通手段と私
的移動手段の分担の在り方」の4点につき検討。

② ポスト五輪の国土・都市像検討部会（部会長：羽藤英二東京大学大学院教授）

10の小テーマを選定。その中から絞り込みと深掘を検討。

「街づくりにおける事前復興の重要性」、「平時、災害時ともに対応可能な道
の駅の活用」等。

③ グローバル交通システム検討部会（部会長：石田東生筑波大学大学院教授）

「成田・羽田と東京湾再開発」、「地方空港と港湾の連携」、「ネットワークの
結節」、「ハブ港湾」を中心に議論。

上記につき、B/C、ストック効果等も加えながら、提言を作成し、適宜各方
面と意見交換をする予定です。

【会議開催実績】

◇全体委員会

第1回（27年6月23日）

第2回（28年3月8日）

◇コアメンバー会議

第1回（27年5月19日）、第2回（7月23日）、第3回（9月17日）、

第4回（12月11日）、第5回（28年2月29日）

◇次世代モビリティ社会検討部会

第1回（27年8月24日）

講演①「長寿社会のまちづくり：誰もがいきいき暮らせるまちを目指して」

中央大学 教授 秋山 哲男 氏

講演②「IoTで自動車が変わる!？」

モータージャーナリスト 川端 由美 氏

第2回（27年10月23日）

第3回（27年11月27日）

講演「自動運転による自動車産業のパラダイムシフト」

(株)みずほ銀行 産業調査部自動車・機械チーム参事役 蜂谷 勝之 氏

第4回（28年1月6日）

講演「安全で快適な自転車利用環境の創出について」

国土交通省 道路局環境安全課道路交通安全対策室長 酒井 洋一 氏

国土交通省 道路局環境安全課道路交通安全対策室係長 佐藤 文俊 氏

第5回（28年2月12日）

第6回（28年3月17日）

◇ポスト五輪の国土・都市像検討部会

第1回（27年7月16日）

第2回（27年9月3日）

第3回（27年10月27日）

第4回（27年12月2日）

◇グローバル交通システム検討部会

第1回（27年8月3日）

講演「世界のコンテナ港湾と日本の現況」

(株)日通総合研究所 顧問 長谷川 雅行 氏

第2回（27年10月23日）

第3回（27年12月4日）

講演「航空の発展と日本の現況」

東海大学 観光学部観光学科教授 泉 正史 氏

第4回（28年1月22日）

講演「観光立国の推進について」

観光庁 観光地域振興部観光地域振興課長 後藤 貞二 氏

第5回（28年2月12日）

3. 地域創生委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 「複合観光事業研究会」は、カジノ立法化に向けて議連、自治体などとの情報交換・連携を行いました。
- ★ 「地域経営委員会」は地域の創生、活性化に向けた検討を複数の自治体とともに実施。政府への提言に向け具体的モデルづくりを行いました。

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会は、平成11年の発足以来、地域の活性化や観光振興戦略など「地方の創生」として注目され期待されるIRについて、正しい理解と世論の形成に向け、提言活動を展開してきました。

本年度は、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)」(26年6月に衆議院審議入り・12月の衆議院選挙により廃案、27年4月衆議院再提出)の通常国会審議を注視するなど、国や政党、自治体等様々な主体を通じ、その動向把握に努めるとともに、27年7月に研究会を開催し、岩屋毅国際観光産業振興議員連盟議連(IR議連)幹事長を招いてご講演いただき、IR推進法の実現性と観光立国、地方創生の可能性について活発な意見交換を行いました。

また、2月には、ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会と一体となり、デービッド・アトキンソン氏の基調講演を始めとする「「観光立国ニッポン」実現のみちすじ」セミナーを開催し、岩屋毅衆議院議員をお招きして、ご挨拶をいただきました。

【会議開催実績】

◇研究会(27年7月30日)

3-2. 地域経営委員会

昨年度に設立した当委員会（委員長：長谷川伸一パシフィックコンサルタンツ㈱代表取締役会長）では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討してきました。地域が継続して成長していくためには、公共資産（インフラ・公共施設）と地域エネルギーの効率的・継続的な提供が不可欠であり、下記の2部会を設置して活動しています。

- 公共資産マネジメント部会（第1部会）
…地方自治体のインフラや公共施設の老朽化対応、再編を検討
- 新たな地域産業構造構築部会（第2部会）
…地域エネルギーの確保と地域産業活性化を連携した新たな仕組みの検討

当委員会には多岐にわたる民間企業・有識者に加え、5自治体（首長含む）が参加し、各都市の実態を反映した具体的で実現性の高い新たなモデルを目指しています。検討は、地域・地方自治体の運営に民間が主導する「新しい社会システム」の構築をテーマとし、「経営」の導入や地方自治体・地域の全体・統合マネジメント化を重視しています。新たな産・官・学の連携形成から、継続的で質の高い公共サービス提供、大胆な業務効率化、地域の成長などを実現します。

これまでの活動の成果として、本年度末に、「民間が主導する新たな自治体経営モデル（中間報告）」の提言をまとめました。

【会議開催実績】

◇委員会

第2回（27年4月27日）

◇部会

第1部会（27年4月17日）

第2部会（28年1月16日）

◇WG〔適宜開催〕

4. 環境委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 会員企業が取り組むべき環境関連のテーマについて検討を開始し、今後の活動継続を確認しました。

当委員会は、23年度より実質的に活動を休止していましたが、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境問題解決を念頭に、環境省総合政策局のご意見を伺いながら、会員企業が取り組むべきテーマについて検討を開始しました。コアとなる会員企業の総意として、今後の活動は継続していくことを確認しました。

【会議開催実績】

◇委員会

意見交換会（27年6月22日）

講演「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした環境配慮の推進について」

環境省 総合環境政策局長 小林 正明 氏

意見交換会（28年1月28日）

◇ヒアリング

環境省 総合環境政策局長 小林 正明 氏（27年4月24日）

福岡大学 法科大学院 特任教授 浅野 直人 氏（27年5月13日）

環境省 総合環境政策局長 三好 信俊 氏（27年10月14日）

5. 防災委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 河田恵昭委員長より、防災に関する最新の知見を委員及び会員各社に発表いただきました。特に、昨夏の鬼怒川の氾濫などの事象にも触れながら、東日本大震災から何を学び、今後どう活かしていくかについての講演もいただきました。
- ★ WG活動は、昨年度に引き続き「首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点」、「首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理」に関する調査・研究を継続しました。

当委員会は、平成16年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねてきました。

本年度は、中央防災会議「防災対策実行会議」委員として精力的に活動され、日本における防災の第一人者である河田委員長から3回、直近の「防災」、「減災」、「縮災」についてご講演いただきました。

WG活動は、首都直下地震等が発生した場合の中央区、千代田区、江東区、港区の自治体間の区間連携について研究を進めてきました(第1WG)。また、木密地域の震災廃棄物処理に関して、災害廃棄物処理のシミュレーションを行い、現実に即した処理システムの方策検討に向けて解析を進めました(第4WG)。

【会議開催実績】

◇委員会

第15回(27年7月2日)

第16回(27年10月28日)

第17回(28年2月9日)

◇第1WG〔首都直下地震の過酷事象下における自治体連携と支援拠点〕

27年度第1回(27年4月8日)～第12回(28年3月25日)

◇第1WG視察・ヒアリング

中央区・江東区の木密地域視察(27年6月15日)

国土交通省水管理・国保全局河川環境課水防企画室ヒアリング(27年9月)

8日)

東京都総合防災局総務課ヒアリング（28年1月12日）

中央区総務部防災課ヒアリング（28年2月10日）

◇第4WG〔首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理〕

27年度第1回（27年5月11日）～第7回（28年3月24日）

6. 国際競争・成長戦略委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ ICTに関する新たなテーマ探しを念頭に有識者との意見交換を実施しました。

6-1. 国際情勢懇談会

「インフラの海外展開」は安倍内閣の成長戦略の一環でもあり、現実には難航しているプロジェクトも多くあります。プロジェクトマネジメントには、自らの「売り物」に対する自信はもちろん、現地の状況に対する十分な知識も必要です。

そこで、国際競争・成長戦略委員会の新しい企画として、ICTに関連した国際情勢を多面的に見るため、「国際情勢懇談会」を開催しました。

国際社会で様々な活動を展開したり、国内外の経済比較からの日本のイノベーションを考えている有識者・企業を招き、JAPIC会員との懇談を通じて新しいプロジェクトのヒントを得る目的で勉強会を3回実施しました。

【会議開催実績】

◇国際情勢懇談会

第1回（27年6月10日）

講演「ITによるイノベーションの創出」

(株)NTTデータ経営研究所 三谷 慶一郎 氏

第2回（27年9月29日）

講演「ITは金融をどう変えるのか」

海外における FinTech 拡大が示唆する未来」

日本銀行 金融機構局金融高度化センター長 岩下 直行 氏

第3回（28年2月18日）

講演「グローバル経済を牽引するインターネット」

(株)日立製作所 情報・通信システム社上席研究員 梶浦 敏範 氏

7. 水循環委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 提言「日本固有の太陽エネルギー・水力開発総点検運動—水源地域の永続的活性化に向けて—」について関係各機関へ説明するとともに、今後の新規テーマ策定について検討を開始しました。

当委員会は、継続して検討を続けている既存ダム・水力施設を最大限に活用した水力発電増強の実現に向け、水源地域の活性化、発電事業による利益の地元への還元を目指した提言「日本固有の太陽エネルギー・水力開発総点検運動—水源地域の永続的活性化に向けて—」を本年度第1回委員会で討議・了承の上、竹村公太郎委員長が関係各機関へ説明しています。

また、次期以降の新規テーマ策定について検討を開始しました。

【会議開催実績】

◇委員会

平成27年度第1回(27年6月3日)

第2回(27年8月28日)

講演「『水循環基本計画』について」

内閣官房 水循環政策本部事務局長 北村 匡 氏

(国土交通省 水管理・国土保全局水資源部長)

第3回(27年12月17日)

第4回(28年3月24日)

◇コアメンバー会議

第1回(27年9月25日)、第2回(28年3月2日)

- ◇(公社)日本経済研究センター「エネルギー・環境の未来を語るラウンドテーブル」(27年5月29日)

講演「純国産の自然エネルギー・水力による持続可能な未来社会」

竹村公太郎委員長

8. 海洋資源事業化委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 内閣官房総合海洋政策本部参与会議への対応に加え、海洋に関する情報収集や意見交換を関係各省庁及び団体、民間事業者を交えて実施するとともに、引き続き、メタンハイドレード、海底熱水鉱床の早期産業化、商業科に向けた「官民役割分担による資源量の把握」と「実海域パイロットプロジェクトの実施」の早期実施を各方面に提案しました。

当委員会は、日本のEEZ（排他的経済水域）内の海洋エネルギー・鉱物資源開発に関わる海洋新産業を創出すべく提言活動を行っていくことを目的として20年度に設置されました。

本年度は、民間企業・団体52社（28年3月末現在）による委員会を1回開催し、海底鉱物資源・メタンハイドレートなどの学識有識者、官庁等の外部有識者を講師としてお招きし、意見交換を行いました。

活動は、昨年度より高島正之委員長が内閣官房海洋総合政策本部参与会議の参与に就任した関係で、参与会議の場で産業界を代表しての意見具申と会議を円滑に進めるための情報収集を中心に展開しました。

また、門脇直哉JAPIC常務理事が、内閣官房海洋政策本部参与会議「新海洋産業振興・創出PT」及び「海洋科学技術PT」の外部有識者・委員に就任、産業界を代表しての意見具申を行いました。

あわせて、内閣官房総合海洋政策本部事務局からの依頼により、同参与会議「新海洋産業振興・創出PT」における検討のための我が国産業界の海洋産業に対する参入の現状及び将来の参入可能性、また政府の支援策の在り方等についてのアンケート調査に協力しました。

更に、昨年度の同参与会議「人材育成PT」の提言に対する、海洋人材育成に関する地域での取り組みとして、「海洋都市横浜うみ協議会」（27年9月設立）の理事団体として参画しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第25回（27年7月14日）

講演①「内閣官房総合海洋政策本部参与会議の議論について」

（一財）キヤノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹

内閣官房 総合海洋政策本部参与会議参与 湯原 哲夫 氏

講演②「Subsea Platform：スコットランドと日本のサブシー技術に関するプラットフォームについて」

スコットランド国際開発庁 日本駐在代表 ステューブン・ベーカー博士

◇JOGMECとの技術マップ意見交換会

・大水深開発、メタンハイドレート（28年1月13日）

・海底鉱物資源開発（28年2月5日）

9. 森林再生事業化委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 「国産材マーク」、「異種の道」プロジェクトを中心に、川上・川中・川下をつなぐ「次世代林業システム」の確立に向けた動きを推進しました。

当委員会は「産官学のプラットフォーム」として、新たな林業システム、産業化の実現に向けて、木材自給率向上、関連産業の育成による雇用創出、地域活性化、地球温暖化対策等の道付けを研究し、以下に示す個別検討会を設けて、日本の林業を活発化させるための方策を検討しています。

- ① 次世代林業地域モデル検討会
- ② 林業基盤検討会
- ③ 木材流通検討会
- ④ 地域モデルづくりのための勉強会
- ⑤ 広報活動

当委員会の基本方針は「次世代林業システム」実現を目指すことであり、本年度は「次世代林業システムの地域モデルづくり」として、供給体制の検討（木材流通）、先進的林業機械の活用方法、中間土場等を活用したカスケード利用等、五木地域をモデルに九州地域モデルのマスタープランの枠組みを検討しました。

あわせて、以下の活動を実施しました。

(1) 「次世代林業システム・平成27年度重点政策提言」作成及び提言

当委員会は、22年3月に「次世代林業システム」を発表し、以来、その実現を目指し、毎年度、政策提言を行っています。

本年度は、重点政策として、「集約化を根本から推進、五感を通して木の良さ再発見」をテーマに政策提言を作成し、27年6月4日に徳山日出男国土交通省技監、橋本公博国土交通省住宅局長、今井敏林野庁長官へ手交しました。

(2) 「国産材マーク設立2周年記念シンポジウム」開催

27年8月7日、木材会館にて、「国産材マーク設立2周年記念シンポジウム～国産材マーク、新たなステージへ～」を開催し、110名を超える方々にご参加いただきました。

【会議開催実績】

◇国産材マーク設立2周年記念シンポジウム（27年8月7日：木材会館）

主催：国産材マーク推進会 JAPIC 森林再生事業化委員会、全国木材組合連合会

〔開催趣旨〕

日本の森林を元気にするため、産業界からの提案として、国産材マークを創設し、この度、2周年を迎えることができました。

国産材マークの更なる発展を目指して、商標権などの権限をJAPICから全国木材組合連合会（全木連）へ譲渡することとなりました。今後は、皆で力を合わせて国産材マークの普及に取り組んでいきます。

〔プログラム〕

1 開会の言葉

米田 雅子 国産材マーク推進会会長 慶應義塾大学特任教授

2 来賓挨拶

今井 敏 林野庁長官

3 国産材マークの譲渡式

宮下 佳之 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

米田 雅子 国産材マーク推進会会長 慶應義塾大学特任教授

吉条 良明 （一社）全国木材組合連合会 会長

4 国産材マーク使用許諾の事例発表【使用許諾部会／A会員】

4-1 使用許諾部会 全体報告

川喜多 進 使用許諾部会長 日本合板工業組合連合会 専務理事

4-2 全国木材組合連合会

亀井 順一郎 石川県 森林組合連合会 参事

吉田 利生 宮崎県 ウッドエネルギー協同組合 理事長

4-3 日本複合・防音床材工業会

日比野 義光 専務理事

野田 励 (株)ノダ 専務取締役

5 国産材マーク普及の事例発表【普及部会／B会員】

5-1 飛島建設(株)

三輪 滋 執行役員技術担当

5-2 (株)レンタルのニッケン

応縁 団太郎 営業本部営業開発部長兼林業事業部長

5-3 (株)竹中工務店

水谷 敦司 環境エンジニアリング本部副部長

6 ディスカッション:国産材マーク、新たなステージへ

パネリスト:

鮫島 正浩 東京大学大学院 農学生命科学研究科教授

牧元 幸司 林野庁 林政部長

佐川 広興 国産材製材協会 会長

丸川 裕之 (一社)日本プロジェクト産業協議会 専務理事

コーディネータ:

米田 雅子 国産材マーク推進会 会長 慶應義塾大学特任教授

7 閉会の言葉

島田 泰助 (一社)全国木材組合連合会 副会長

◇委員会

第27回(27年5月22日)

- ・「次世代林業システム・平成27年度重点政策提言」(案)について

第28回(27年10月16日)

- ・酒井先生基調講演、異種の道連絡会報告、九州モデル進捗報告

第29回(27年12月18日)

- ・米田先生の森林再生事業化委員会活動について、委員長交代式

第30回(28年2月26日)

- ・次年度活動方針、検討会について

◇林業基盤検討会

南海トラフ地震等を想定し、当面对象とするエリアの検討

◇九州次世代林業特別部会(27年5月～28年3月)

◇木材交流会 in 五木村(28年3月7日)

10. ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 地方の中核都市におけるインバウンド拡大のあり方に関して、広島等をモデルに具体的な検討を実施しました。
- ★ 「ヒトモノカネ呼び込み戦略特別セミナー」を開催しました。

当委員会は、我が国経済がアジアとの一体化を進め、アジアの需要を取り込むことの重要性が増していることを踏まえ、東京の集積を我が国経済の活性化に最大限活かす方策を検討するため24年に設置されました。JAPIC事業の三本柱の一つである「国際的な立地競争力の強化（アセアンを睨んだインバウンド・アウトバウンドの拡大）」に向けた活動を展開してきました。

前年度までの活動の成果を踏まえ本年度は、アウトバウンドの推進に向けた対外活動及び日本経済のエンジンとなる我が国主要都市における立地競争力の強化の方策について検討を行うとともに、インバウンド推進に関連する普及活動を行いました。

具体的には以下の活動を実施しました。

(1) アウトバウンド推進に関する官民による研究会への参画と知識・経験の共有
産学の有志が発起人となり設立した「都市ソリューション研究会」に参画しました。前年度までにJAPICで検討した成果をもとに調査研究活動に参画し、都市輸出モデルの構築やアウトバウンド戦略の具体化に向けて知識と経験を共有しました。

(2) 国内主要都市の国際的な競争力に関する基礎的調査研究の実施

地方中核都市の代表格として、札幌、仙台、広島、福岡を対象として、国際競争力の観点から世界の主要なセカンダリー都市との比較を行いました。

また、地方主要都市における立地競争力強化のため、人、企業、投資各々のインバウンドを強化するための一体的な取り組みのテーマを検討しました。

(3) 広島インバウンド観光、企業誘致をテーマにしたケーススタディの実施
前述のテーマに沿って、広島や周辺地域におけるインバウンド観光や企業・人材の誘致を取り巻く現状と課題、実施すべき施策やプロジェクトについて検討及び関係者との意見交換を行いました。

検討にあたっては、27年10月7日～9日にかけて現地調査を行うとともに、中国地方整備局、広島県、広島市、中国経済連合会、広島商工会議所へのヒアリングを実施しました。

(4) 「ヒトモノカネ呼び込み戦略特別セミナー」の開催

国内の都市や地域におけるインバウンド観光など立地競争力強化をテーマとして、広く一般の方々も聴講対象としたセミナーを開催し、約250名（JAPIC会員、一般、マスコミ）が参加しました。

【会議開催実績】

◇ヒトモノカネ呼び込み戦略特別セミナー（28年2月17日：鉄鋼会館）

[プログラム]

*基調講演：デービッド・アトキンソン（㈱小西美術工藝社 代表取締役社長）

「観光立国日本の実現と我が国の立地競争力強化に向けて」

*特別ゲスト：岩屋毅衆議院議員

*パネルディスカッション

パネリスト

デービッド・アトキンソン（㈱小西美術工藝社 代表取締役社長）

田村 明比古（観光庁長官）

野田 由美子（PWCパートナーPPP・インフラ部門アジア太平洋地区代表
都市ソリューションセンター長）

山本 和彦（森ビル都市企画㈱ 代表取締役社長）

[セミナー趣旨]

昨今のインバウンド増加を一過性にせず定着させるとともに、政府目標を大幅に上回るインバウンドを獲得・維持する「高み」を目指すことが必要。

そこで、以下のアジェンダにスポットを当て、各項目を促進するための具体策、官民の役割について深掘りした討論を行い、実現に向けた糸口を見出す。

[ディスカッションアジェンダ]

- ①外国人の目から見て魅力的な観光地域づくり
(特に、観光スポットを点から面へ展開する、連携・ネットワークの強化)
- ②外国人ビジネス客や富裕層の取り込み方策
- ③高い水準のインバウンドを獲得・維持するための受け入れ環境の整備
(空港・港湾・鉄道等、幹線交通体系の整備など)
- ④観光産業の競争力強化、さらには我が国の基幹産業化への方策

1 1 . 日 本 ・ ミ ャ ン マ ー 産 業 交 流 検 討 委 員 会

(主な27年度活動実績)

- ★ ミャンマーでの農業及び食品加工及び物流等に関する民間ベースの交流、支援を推進しました。

当委員会は、23年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

本年度は、農業、食品加工業というミャンマーにとっての主要な産業分野について、バリューチェーンの全体的な強化（底上げ）を目標に、交流・協働・支援事業（＝民間ベースのプロジェクト）の創出に向け、検討を行いました。この中で、流通インフラ整備（コールドチェーン）の面を中心に検討を現状把握、課題抽出を行いました。

また、27年11月に実施されたミャンマー総選挙において、与党USDP（連邦団結発展党）が惨敗、NLD（国民民主連盟）の圧勝に終わったことを受け、28年度以降ミャンマー国の政治経済がどのように変化し、当該プロジェクトにどのような影響を与えるかについても情報収集、状況把握を行いました。

【会議開催実績】

◇委員会

第10回（27年7月9日）

講演「ミャンマーの物流 ―現状と課題―」

横浜港埠頭(株) 営業部 内藤 淳 氏 ほか

第11回（27年10月6日）

講演「ミャンマー物流への展望」

山九(株) ロジスティクス・ソリューション本部

営業部国際営業グループマネージャー 福田 規保 氏 ほか

第12回（28年3月24日）

講演「政権交代に伴う政治情勢の変化とミャンマービジネスの展望」

JETRO海外調査部アジア大洋州課 課長代理 水谷 俊博 氏 ほか

12. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 北東アジア地域全体の天然ガス開発、利用に関する国際協力の推進を行いました。

当委員会は、1987年より25年間研究活動が続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が昨年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム (Northeast Asian Gas & Pipeline Forum、以下NAGPF)」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めてきました。また、「北東アジアにおける天然ガスインフラストラクチャーの長期ビジョン」を策定、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきました。この間、中国、韓国は本活動成果を積極的に活用、国内天然ガスパイプライン網の整備を進めてきました。

一方、我が国は地政学的な特徴もあり、LNG基地と需要地を結ぶパイプラインが点在していますが、いまだネットワーク化には至っていません。しかし、東北大震災においては、新潟～仙台パイプラインが震災下においても強靱性を発揮し、ライフラインの確保に大いに貢献したことは記憶に新しいところです。

このため、当委員会では、NAGPFの成果を活かし、日本の国土強靱化に資するために、国際パイプラインとの連携を視野に入れた天然ガスパイプライン網の整備に向けての政策提言を図っていきます。

本年度は、6月18～19日に韓国で開催された上記NAGPF総会（各国よりの参加で総勢約300名）に当委員会より8名が参加し、日本側代表の田中伸男特別顧問を始め、各人が演壇に登場し、日本の立場、状況を積極的に説明し各国の理解をえました。

また、昨年度、当委員会が支援して実施した（一財）日本エネルギー経済研究所とロシア科学アカデミーによる日露パイプラインの共同研究成果については、NAGPFのみならず、（公財）環日本海経済研究所主催の、「第8回日露エネルギー

ギー・環境対話イン新潟」（27年11月4日）及び（公財）笹川平和財団主催の「日露間のエネルギー協力に関する国際会議」の場（27年11月6日）でも説明し、日露パイプラインの経済的優位性につき積極的に主張しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第4回（27年5月26日）

報告①「北東アジア天然ガスパイプラインフォーラム イルクーツク会議」

（株）三菱総合研究所 政策・経済研究センターセンター長 平石 和昭 氏

報告②「北東アジア天然ガスパイプラインフォーラム 韓国会議 事前報告」

（公財）環日本海経済研究所 調査研究部部長・主任研究員 新井 洋史 氏

報告③「新会社 J E R Aについて」

（株）J E R A 燃料調達部部長 佐藤 裕紀 氏

第5回（28年2月3日）

報告①「第14回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議報告」

（株）三菱総合研究所 政策・公共部門副部門長 平石 和昭 氏

報告②「第8回日露エネルギー・環境対話イン新潟」

「日露間のエネルギー協力に関する国際会議」

（公財）環日本海経済研究所 調査研究部部長・主任研究員 新井 洋史 氏

13. 関西委員会

(主な27年度活動実績)

★ 関西委員会らしいテーマ選定のための事前検討を行いました。

本年度は、関西委員会らしい活動テーマの選定に向けて活発な意見交換を行いました。国土交通省近畿地方整備局山田邦博局長をお迎えしご講演いただくなど、外部識者の意見も取り入れながら活動テーマの絞り込みを進めました。

【会議開催実績】

◇幹事会

第29回(27年5月22日)

講演「南海地震などの大災害時の近畿都市圏の混乱」

JAPIC防災委員長 河田 恵昭 氏

第30回(27年9月15日)

・テーマ選定と今後の進め方の検討

第31回(27年12月14日)

講演「地域活性化のための社会資本ストック効果の最大化」

国土交通省近畿地方整備局長 山田 邦博 氏

第32回(28年3月9日)

・テーマ選定及び今後の進め方について

1 4 . 中 部 委 員 会

(主な27年度活動実績)

- ★ 地方創生をテーマとするコンセプト「2030年“なごや”のあるべき将来像」研究活動を継続しました。
- ★ 提言書「グリーン都市“なごや”へ・その脱皮戦略」フォロー活動として「中川運河チャンネルアート Project No.4」開催を後援しました。

(1) 「2030年“なごや”のあるべき将来像」研究活動

地方創生を課題として、中部地方を活性化させるための政策提言内容について協議を重ねました。

「診断—2030年 活力ある中部圏で在り続けるか」(いわゆる“中部診断”)を議論する中で、26年10月の中部委員会において、政策提言に加え、3つの推進すべきプロジェクトを決定しました。

- ① 名駅周辺地域の豪雨対策として中川運河を活用する地域強靱化構想
- ② 昇龍道プロジェクト
- ③ 国際災害支援基地構想 (サンダーバード構想)

①については、リニア着工を始めとして都市機能が一段と集中する名古屋駅周辺地域の脆弱性克服が国家的課題であるとの認識のもと、中川運河の多面的価値向上を目指した強靱化地域計画の提案です。また、周辺観光地化を目指し、防災からの視点と併せ協議を重ねました。行政への積極的な働きかけの結果、国土強靱化計画ならびに国土形成計画それぞれの地域計画(案)に「中川運河」を組み入れることができました。

②については、(一社)中部経済連合会など中部地域全体の官民協働の観光客誘致プロジェクトを、国への働きかけなどJAPICとして支援しようとするものです。

③については、(公財)中部圏社会経済研究所提案の本プロジェクトを、さらに具体化し実現に向けて協力しようとするものです。

(2) 提言書「グリーン都市“なごや”へ・その脱皮戦略」フォロー活動

22年にスタートしたチャンネルアートは、26年11月に「中川運河チャンネルアート Project No.4」を開催し、JAPICはこれを後援しました。(一社)中川運河チャンネルアートは26年度の国土交通大臣「手づくり郷土賞」を受賞し、27年3月、中部地方整備局長から授与されました。28年3月には、第4回チャンネルアートミーティング(～世界運河会議に向けて～)を開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

27年度春期(27年5月15日)

講演「今後の望ましい国土構造について」

国土審議会会長 中京大学理事・学術顧問 奥野 信宏 氏

27年度秋季(27年11月9日)

講演「中部の地域づくり 魅力あふれる美しい中部の創生」

国土交通省 中部地方整備局企画部長 森山 誠二 氏

◇幹事会

27年度第1回(27年4月22日)

第2回(27年7月23日)

第3回(27年9月18日)

講演「名古屋市地域強靱化計画(案)について」

名古屋市 防災危機管理局危機管理企画室企画係長 福田 篤史 氏

第4回拡大幹事会(27年12月3日)

講演「減災」

名古屋大学 減災センター長 福和 伸夫 氏

第5回(28年2月1日)

第6回(28年3月)

15. 日本創生委員会

(主な27年度活動実績)

- ★ 「国家ビジョンと成長戦略」をテーマに委員会を3回開催しました。
- ★ 「林業復活・地域創生推進委員会」は、昨年度に引き続き「林業復活・地域創生を推進する国民会議」を開催しました。
- ★ 下記タスクフォースにおいて、調査及び提言のとりまとめを目指した活動を行いました。

(タスクフォース)

林業復活・地域創生推進委員会

グローバル人材育成テーブル

アドバンスドPPPテーブル

Women's テーブル

Journalism テーブル

「日本創生委員会」は、産業界を幅広く横断する業際団体・公益法人の立場から、我が国の国益を軸とし、あるべき経済・社会システムと中長期を展望したナショナル・ポリシーを政府関係諸機関等に働きかけ、もって、当会定款第3条「国家的諸課題の解決に寄与・・・」を達成することを目標としています。

当委員会は、産官学各方面に参加を呼びかけて20年2月12日にキックオフ、構成員は、全国の経済団体、学識・有識者、メディア、経済・産業界の委員、及び官公庁からのオブザーバー委員であり、現在では総勢110余名に達しています。

当委員会は、当会からは独立した政策提言プラットフォーム「『民間・非営利・独立』型シンクタンク」と位置づけており、当会はその事務局として運営をサポートしています。

発足7年目となる27年度は、発足初年度の活動「Phase I : 世界・アジアで何が起きているか／日本は何を為すべきか」、2年目の「Phase II : 日本の『これから』を創造する」、3年目からの「Phase III : 国家ビジョンと成長戦略」を踏まえつつ、我が国の喫緊の最重要政策課題である「地方創生」と「成長戦略」を

主たるテーマとする委員会を3回開催、自由闊達に討議を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第42回（27年7月27日：ホテルグランドアーク半蔵門）

- ・『「経済再生と財政健全化計画」について』

財務省大臣官房長 岡本 薫明 氏

- ・「建設業の長期ビジョンについて」

（一社）日本建設業連合会事務総長 有賀 長郎 氏

第43回（27年11月20日：ホテルグランドアーク半蔵門）

- ・JAPIC委員会活動報告

国土創生プロジェクト委員会 委員長 石田 東生 氏

- ・「インフラ・ストック効果と経済成長」

前国土交通大臣 太田 昭宏 氏

第44回（28年3月3日：ホテルグランドアーク半蔵門）

- ・JAPIC委員会等活動報告

海洋資源事業化委員会委員長 高島 正之 氏

林業復活・地域創生ワーキンググループ 主査 鍋山 徹 氏

- ・「TPPの意義と活用について／アベノミクスの成果と今後の道筋」

衆議院内閣委委員長・前内閣府副大臣 西村 康稔 氏

15-1. 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として25年12月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として本年度設立されました。

本年度の主な活動は以下のとおりです。

(1) 国産材需要の拡大等の提言とりまとめ

昨年度の国民会議にて設置を発表した「林業復活・地域創生WG」で、国産材の利用の一層拡大を目的とし、具体的な方策の検討を1年間かけて議論を重ねてきました。

同WGの主査は鍋山徹（一財）日本経済研究所専務理事に、アドバイザーは椎川忍（一財）地域活性化センター理事長にお願いしたうえ、全国各地の川上の林業から、川下の木材産業に関わる委員の方々と、オブザーバー委員として関係官庁の方々に参加いただきました。

その結果として、第10回までのWGであがった様々な意見や課題を整理し、①国産材需要の拡大、②多様な森林マネジメントの導入、③国民に愛される森林づくりの官民連携による推進を、提言としてとりまとめました。

(2) 第3回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」開催と提言公表・手交

28年1月19日に、美しい森林づくり全国推進会議、(公社)国土緑化推進機構との共催で第3回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」を開催し、先進の事例報告と、1年間の活動にてまとめた提言を公表しました。今回は、290名を超える方々にご参加いただきました。

国民会議で発表した提言内容については、28年2月26日に、本委員会の榎田松瑩委員長（三井物産(株)顧問）より、森山裕農林水産大臣、和泉洋人内閣総理大臣補佐官に手交しました。

(3) 「林業北陸サミット」の開催

27年10月21日～22日に、石川県、金沢市、小松市、北陸経済連合会、石川県商工会議所連合会との共催で、「林業北陸サミット会議～森林資源の利活用を通じた地方創生を目指して～」を金沢市・小松市で開催し、北陸地域の林業関係者を始め、全国から約650名に参加いただきました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生を推進する国民会議

第3回（28年1月19日：ホテルグランドアーク半蔵門）

〔当日のプログラム〕

1. 開会

司会者 草野 満代 (フォレスト・サポーターズ)

2. 挨拶

①主催挨拶

三村 明夫 林業復活・地域創生を推進する国民会議 会長
(日本商工会議所 会頭／新日鐵住金(株) 相談役名誉会長)

②共催挨拶

出井 伸之 美しい森林づくり全国推進会議 代表
(クオンタムリープ(株) 代表取締役ファウンダー&CEO)

③来賓挨拶

森山 裕 農林水産大臣
齋藤 健 農林水産副大臣
小泉 進次郎 自由民主党 農林部会長

3. 基調講演

日比野 克彦 東京藝術大学 先端芸術表現科教授
(アーティスト／岐阜県美術館館長)

4. 事例報告

福田 紀彦 川崎市長
平田 潤一郎 すてきナイスグループ(株) 取締役
谷 一之 北海道下川町長

5. 基調報告 (国民会議活動報告)

挨拶：槍田 松瑩 林業復活・地域創生推進委員会委員長
(三井物産(株)顧問)

報告：鍋山 徹 林業復活・地域創生WG 主査
(一財) 日本経済研究所 専務理事)

6. 閉会

◇林業北陸サミット会議 (27年10月21日～22日)

*事前視察会 (10月21日)

金沢城公園 (菱櫓等の木造建築、石川門の木造建築、玉泉院丸庭園、金沢城石垣)

*本会議 (10月21日)

[当日のプログラム]

1. アトラクション

2. 開会

3. 挨拶・紹介

①主催者挨拶

三村 明夫 林業復活・地域創生を推進する国民会議会長

竹中 博康 石川県副知事

②歓迎のご挨拶

山野 之義 金沢市長

和田 慎司 小松市長

③来賓挨拶

佐村 知子 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補

4. 基調講演

今井 敏 林野庁長官

5. 基調報告・事例発表

①地元での取組み事例

朝倉 豊 金沢市 農林局森林再生課長

三谷 典夫 コマツ 生産技術部農業／林業支援チーム主幹

宮越 久志 (株)中東 常務取締役集成材事業部長

②地方（九州）での取組み事例

加來 英彦 (一社)九州経済連合会 農林水産部次長

③全国での取組み事例

米田 雅子 (一社)日本プロジェクト産業協議会 森林再生事業化委員会

慶應義塾大学 先導研究センター特任教授

鍋山 徹 林業復活・地域創生を推進する国民会議

(一財)日本経済研究所 専務理事

6. 林業北陸サミット宣言

7. 閉会

*現地視察会（10月22日）

・コマツ栗津工場：

建設機械製造ライン・木質バイオマス施設・整地デモンストレーション

・かが森林組合 那谷工場：

製材工場・木質バイオマス施設用チップ 製造ライン

・サイエンスヒルズこまつ、こまつの杜

◇林業復活・地域創生WG

第4回（27年4月17日）

講演①「木の力を再発見—木化推進の試み—」

住友林業(株) 住宅事業本部木化営業部グループマネージャー 杉本 貴一 氏

講演②「流通材とプレカットを用いた中大規模木造建築の標準化と実施例」

東京大学教授 稲山 正弘 氏

第5回（27年5月20日）

講演「日田の林業・木材産業の再生に向けて」

大分県日田市長 原田 啓介 氏

第6回（27年7月7日）

講演①「ハウステンボスにおけるCLT活用ホテルの開発」他

鹿島建設(株) 建築設計本部建築設計統括グループ（宿泊）専任 SMG

野出木 貴夫 氏

講演②「産業アーキテクチャとCLT・林業」

(株)日本経済研究所 常務執行役員兼地域本部本部長 佐藤 淳 氏

第7回（27年8月6日）

講演「木材の利活用や需要拡大を建築から動機付ける」

(株)日建設計 執行役員設計部門代表設計部門環境設計担当 山梨 和彦 氏

第8回（27年9月18日）

第9回（27年11月11日）

第10回（27年12月11日）

第11回（28年3月29日）

15-2. グローバル人材育成テーブル

グローバル人材の育成は、我が国が、国際社会で政治・経済・教育等あらゆる分野で存在感を取り戻すため、国をあげた喫緊の重要課題です。

当タスクフォースは、グローバル人材を育成・輩出のため、産・学・官協働の下、何をすべきか、また、そのための教育のあり方等を政府・関係先に対する具体的提言としてまとめることを目的として、産・学・官のメンバーにより、22年9月に設立しました。これまで、高等教育にフォーカスし徹底的に議論を重ね、

13回の委員会を開催し、第27回日本創生委員会（23年12月15日）において「『世界に飛躍する人材育成への実践』－産学協働による『グローバル人材育成』の仕組みづくりに向けた提言－」を報告しました。

同提言の実践として、筑波大学（23年度～）、神戸大学（26年度秋～）への産・官界の実務者の出張講義を行っています。

また、関係省庁との連携も積極的に行いました。

15-3. アドバンスドPPPテーブル

本年度は、事務局として根本祐二東洋大学教授の「省インフラ研究会」に参加しながら、2020年の東京オリンピック開催に向けたプロジェクト提案、あるいは高度成長期に建設した公共インフラの老朽化に伴う更新投資などについて、より有効かつ効率的に実施する方法としてのPPPに着目し、JAPIC提言への活用を目指して情報収集に努めました。

15-4. Women's テーブル

当タスクフォースは、日本創生委員会の議論をより幅広く、深化するため、次世代を担う20～30代の女性約40名（民間、官庁、学生）をメンバーとして、21年8月に設置されました。現在を第三のパラダイムシフトと捉え、産・官・学の分野の若い世代から発信する「30年後に向けた我が国の国家ビジョン」の提言をテーマに活動を模索してきました。

「日本再興戦略～改訂版2014～」で女性活躍推進が打ち出されたことを機に、今年度、委員会を再開し、3回の委員会を開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

27年度第1回（27年4月14日）

・全体議論：今後の進め方

第2回（27年6月16日）

話題提供「女性活躍推進の現状と課題」

（一社）日本経済団体連合会 政治・社会本部上席主幹 小川 尚子 氏

第3回（27年12月9日）

講演「大成建設の女性活躍の取組みについて」

大成建設(株) 管理本部人事部人材いきいき推進室室長 塩入 徹弥 氏

15-5. Journalismテーブル

当タスクフォースは、新聞、放送、出版等メディア各界の有識者約10名を集めて21年10月に発足、メディアの報道あり方や経営論について議論を重ねており、累計17回の会議を開催しています。

16. 筑波大学連続リレー講義

(主な27年度活動実績)

- ★ 当会と筑波大学との連携協力に関する協定に基づき、産業界・官界が講義を実施しました。

(1) リレー講義

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、当会と筑波大学の連携協定に基づき、23年度より本講義を開設。本年度は「社会基礎学～グローバル人材に不可欠な教養」をテーマに実施しました。2学期のトータルで284名が履修して、223名が単位を取得しています。

理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことが主旨です。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。なお、大学との協議の結果、更に2年間、29年度までの講義を継続実施することで協定を締結しました。

(2) アドバンスト・ディスカッションコース (ゼミ)

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることを目的に、少人数のディスカッション形式によるゼミが行われました。産業界で活躍するトップリーダーの生の言葉や生き様に触れた大学院生が熱のこもったディスカッションを展開しました。

◇田邊ゼミ (双日(株) 顧問 田邊 弘幸 氏)

「流動化する世界とこれからの日本」

◇武田ゼミ (日鉄住金鋼板(株) 取締役相談役 武田 厚 氏)

「グローバル時代の企業経営について」

◇岩田ゼミ (株)日立製作所 代表取締役執行役副社長 岩田 眞二郎 氏)

「テクノロジーとグローバルで拓く未来」

17. 神戸大学連続リレー講義

(主な27年度活動実績)

- ★ 当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、後期より産業界・官界・政界の有識者による講義を実施しました。

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、平成26年度より進めてきた連続講義は無事に2年目を終了しました。

日本の国家的諸問題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらおうという主旨でスタートしましたが、講師陣のラインナップとJAPICの運営能力は大学側からも高く評価されています。

附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。